

金沢商工会議所 「最近の景況・業況動向調査」 (令和4年度第4四半期) 結果

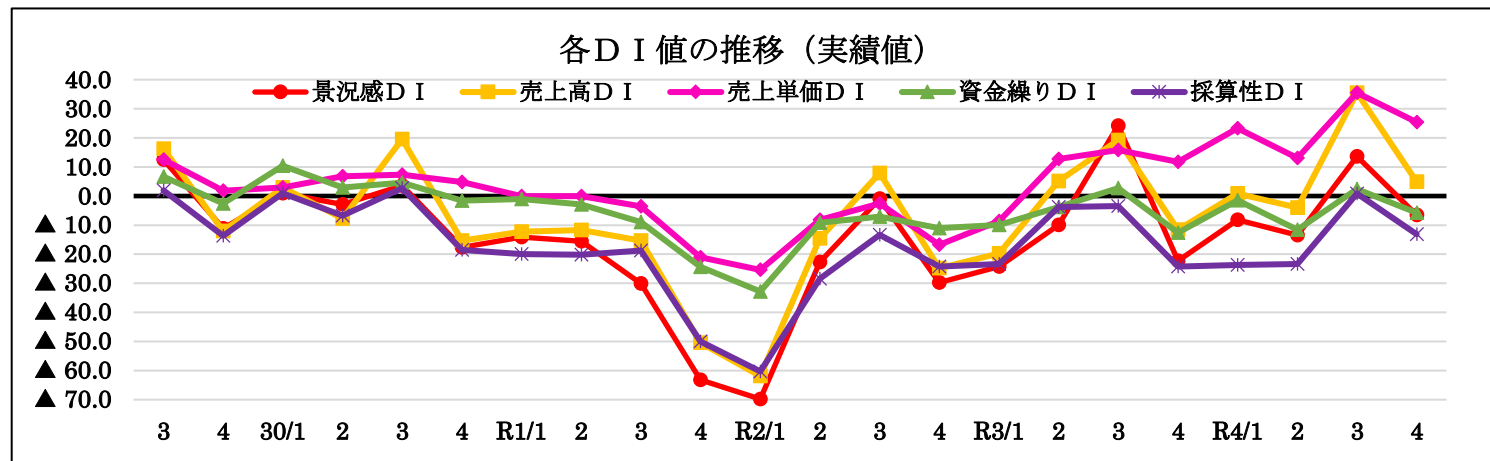
■調査時期：令和4年度第4四半期（1～3月） ■調査企業数：299社（当所議員・評議員）
 ■調査期間：令和5年2月28日～3月9日 ■回答企業数：123社（回答率41.1%）

【景況・業況の動向】今期は前期比で全てのDIが悪化。来期は今期比で概ね改善予想との結果に
【設備投資の動向】「今年度後半」よりも「来年度前半」の方が積極的な傾向に
【雇用情勢】今年度は、「不足状態」が増加する傾向に
【経営上の問題点】「エネルギーコストの増加」が初の1位に
【新型コロナウイルス感染症の「5類」移行】「プラスの影響が大きい」を1/3が選択する結果に
【価格転嫁の状況】「1～3割程度」が最多の38.0%。転嫁できない要因は「競合他社」との結果に
【現在の景気全般に関する意見】ウクライナ問題など、海外の事情も影響との声が聞かれる結果に

【景況・業況の動向】今期は前期比で全てのDIが悪化。来期は今期比で概ね改善予想との結果に

	前期DI	今期DI	対前期比	来期DI	対今期比
景況感DI	13.6	▲6.5	20.1↓	▲4.1	2.4↑
売上高DI	35.5	4.9	30.6↓	4.9	0.0-
売上単価DI	35.5	25.4	10.1↓	28.1	2.7↑
資金繰りDI	2.4	▲5.8	8.2↓	1.7	7.5↑
採算性DI	0.8	▲13.1	13.9↓	▲10.8	2.3↑

DI値(業況判断指数)とは
 0を基準として+値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、-値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。
 ・DI=(増加・好転の回答割合)-(減少・悪化の回答割合)
 ・来期DIは予測



【今期について】

○今期は売上高DIがプラスであったものの、同DIは前期比ではマイナス30.6ポイントとなり、最も落ち込む結果となった。
 ○意見では、「商品価格の上昇により、売上額は増加したものの販売量は不変」(卸売業)、「販売価格は上昇しているが、経費削減が必要」(建設業)など、売上増とコスト上昇に関する意見のほか、「コロナの終息」との声も多くあった。

【来期について】

○前期比で売上高DIは0.0であるが、他のDIはプラス。なお、売上単価DIは今期実績同様、20ポイント台のプラスに。
 ○意見では、「コロナの「5類」移行で好転」との声が多くあった一方、「コロナ禍からの回復と需要減退がどういったバランスとなるか不明」(卸売業)、「円安や原材料価格の高騰等による先行き景気の不透明感」(製造業)などの意見があった。

【設備投資の動向】「今年度後半」よりも「来年度前半」の方が、積極的な傾向に

○今年度後半(10～3月)「実施した」(47.9%)、「実施していない」(52.1%)、来年度前半(4～9月)「計画している」(60.2%)、「計画していない」(39.8%)で、来年度前半が積極的。「土地」、「店舗」との回答も今年度後半より多かった。

【雇用情勢】今年度は、「不足状態」が増加する傾向に

○「適正状態」は今期36.7%、第3四半期46.0%、第2四半期50.0%、第1四半期60.4%。一方、「不足状態」は今期57.8%、第3四半期52.4%、第2四半期47.6%、第1四半期35.8%となり、不足状態が増加する傾向になっている。

■業種別回答数

業種	企業数	割合
製造業	34	27.6%
建設業	19	15.4%
小売業	18	14.6%
卸売業	27	22.0%
サービス業	25	20.3%
合計	123	100%

*調査担当：総務企画部 広報・調査グループ TEL：076-263-1155

※本調査結果では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)について、便宜上、「コロナ」と表記します。

※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下を指します。
 前期：令和4年度第3四半期(令和4年10～12月)
 今期：令和4年度第4四半期(令和5年1～3月) ※3月は見込み
 来期：令和5年度第1四半期(令和5年4～6月)

【経営上の問題点】「エネルギーコストの増加」が初の1位に

○複数選択で、「エネルギーコストの増加」(63.1%)、「仕入単価の上昇」(51.6%)、「原材料の高騰」(49.2%)となり、「エネルギーコストの増加」は、現行の選択肢となった平成25年度以降、初の1位となった(過去4期は連続3位)。
 ○意見では、「エネルギーコストの増加は日本経済の問題。1社では解決できない」(サービス業)などの声があった。

【新型コロナウイルス感染症の「5類」移行】「プラスの影響が大きい」を1/3が選択する結果に

企業経営における影響	件数	割合
①プラスの影響の方が大きい	41	33.6%
②マイナスの影響の方が大きい	4	3.3%
③どちらとも言えない	30	24.6%
④特に影響はない	34	27.9%
⑤分からない	13	10.7%
⑥その他	0	0.0%
回答数(不明1件)	122	100%

○「プラスの影響が大きい」(33.6%)となり、1/3が選択。次いで「特に影響はない」(27.9%)となったが、「どちらとも言えない」(24.6%)も1/4程度が選択した。なお、「マイナスの影響の方が大きい」(3.3%)は、わずか4件であった。
 ○意見では、「5類に移行することで様々な制限が緩和され、景気は好転する」(サービス業)、「移行すると言っても政府の対応次第」(小売業)のほか、「緩和されても、現状、影響そのものは解決されるものではなく、ワクチンの自費負担などのデメリットの方が多くなる」(建設業)などの声があった。

【価格転嫁の状況】「1～3割程度」が最多の38.0%。転嫁できない要因は「競合他社」との結果に

この1年のコスト転嫁割合	件数	割合
①10割(全て転嫁)	2	1.7%
②7～9割程度	20	16.5%
③4～6割程度	29	24.0%
④1～3割程度	46	38.0%
⑤0割(全く転嫁できていない)	18	14.9%
⑥マイナス(コスト増も減額された)	1	0.8%
⑦コスト増加せず転嫁の必要なし	1	0.8%
⑧その他	4	3.3%
回答数(不明2件)	121	100%

○「1～3割程度」(38.0%)が最多。一方、「10割(全て転嫁)」(1.7%)は、わずか2件で、「0割(全く転嫁できていない)」(14.9%)については18件の回答があった。なお、「マイナス(コスト増も減額された)」(0.8%)も1件、回答があった。
 ○意見では、「概ね転嫁できており、特に問題はない」(卸売業)との回答の一方、「コスト上昇に追い付かない」(建設業)、「政府は価格転嫁しやすいよう後押しを」(製造業)、「4月以降の電気料金は、大幅な増加が予想され、価格転嫁は不可能(サービス業)」、また、「賃上げ、エネルギーコスト増など八方ふさがり」(小売業)などの声があった。

価格転嫁できない要因(複数回答)	件数	選択率
①需要が減少している	21	19.6%
②消費者の節約志向・低価格志向が続いている(強まっている)	26	24.3%
③取引先から据え置き要求・値下げ要求された(強まっている)	28	26.2%
④販売価格を固定した長期契約で足元の価格変動反映不可	15	14.0%
⑤競合他社が販売価格を上げていない(据え置き、値下げ)	32	29.9%
⑥既に販売価格を上げており、これ以上の転嫁が困難	18	16.8%
⑦価格転嫁をしなくても大きな影響がない	4	3.7%
⑧その他	16	15.0%
回答数(不明16件)	107	-

○意見では、「値上げ交渉したら取引が無くなった」(小売業)や「受け入れてくれる下地が必要」(卸売業)のほか、「得意先に言い出す勇気でしょう」(サービス業)、「頼む側も受ける側も思い切って対応すべし」(卸売業)などの声があった。

【現在の景気全般に関する意見】ウクライナ問題など、海外の事情も影響との声が聞かれる結果に

○ウクライナ関連のほか、「海外との金利差を縮めてほしい」(小売業)、「物価上昇で景気は悪くなるが、ほとんどは海外の事情」(サービス業)、「円安で輸入商品の価格が高止まり。他国に商品を取られている」(卸売業)などの声が聞かれた。

○「競合他社が販売価格を上げてこない」(29.9%)を約3割が選択した。次いで「取引先から据え置き要求・値下げ要求された」(26.2%)と「消費者の節約志向・低価格志向が続いている」(24.3%)は約1/4が選択し、上位3件は2割を超えた。なお、「価格転嫁をしなくても大きな影響がない」(3.7%)は、わずか4件であった。